

マネジメント

- 007 ダイキンのサステナビリティ
 - 007 サステナビリティの基盤となる考え方
 - 008 活動ハイライト
 - 009 サステナビリティの全体像
 - 010 ダイキンがめざす価値創造と重点SDGs
 - 011 ダイキンが解決に貢献しうる社会課題
 - 012 ダイキンの事業特性
 - 014 サステナビリティ重要課題の特定
 - 015 環境ビジョン2050
 - 016 戦略経営計画「FUSION25」
- 017 TCFDフレームワークにもとづく情報開示
- 020 推進体制／サステナビリティ重点テーマ
- 021 サステナビリティに関する目標と実績



ダイキンのサステナビリティ

サステナビリティの基盤となる考え方

ダイキンは「社是」を企業を運営していくうえでの基本的な方針とし、また「ダイキングループ経営理念」をグループ全員で共有し守り続けるべき経営の基本的な考え方としています。2002年にグループ経営理念を策定して以降、当社グループの事業はさらに世界で拡大し、グローバル企業となりました。同時に、環境技術を軸とした差別化商品・サービス、ソリューションを世界中に展開し、環境先進企業として社会から認められるようになりました。大きな環境変化のなかで成長し続けてきた軌跡を踏まえ、その背景にある強み、競争力の源泉を見つめ直し、次世代へ継承して、さらに進化させていくことが大切であると考え、2024年の創業100周年を機に「ダイキングループ経営理念」を改定しました。

世界情勢や経済動向の変化が激しく、先行きが不透明な時代において、これからの企業に強く求められるのは収益による経済価値だけでなく、環境や社会にどれだけ貢献できるかという社会価値の向上であり、こうした外部からの期待や要請に対して応えていくのが企業の責任であり、使命だと考えています。新しいグループ経営理念では「ありたい姿」を明確にし、第一章に「社会課題の解決に取り組み、企業価値を高める」を掲げ、とりわけ地球環境にとって重要な「空気」をビジネスの根幹に据える会社として、社会課題の解決に積極的に取り組んでいく姿勢を強く示しました。

ダイキンはグループ経営理念を実践し、地球環境問題をはじめとしたさまざまな社会課題の解決に取り組むことで企業価値向上と社会の持続的成長への貢献を追求し続けます。

社是

最高の信用

進取の経営

明朗な人の和

ダイキングループ経営理念

ダイキングループの ありたい姿

世界中の人に快適と安心を提供し続けること、それが、ダイキンの使命であり責任です。
人が持つ無限の可能性を信じ、情熱を結集して、新たな技術を生み出し、持続可能で豊かな未来をダイキンは切り拓いていきます。

Together, We Brighten the Future
人の力で、豊かな未来を追求する

- 1章 社会課題の解決に取り組み、企業価値を高める
- 2章 「次の欲しい」を先取りし、新たな価値を創造する
- 3章 世界をリードする技術で、理想の社会を実現する
- 4章 社会との関係を見つめ、行動し、信頼される企業であり続ける
 - (1) オープンかつフェアに社会と対話し、ともに発展する
 - (2) ビジネスパートナーと高めあう
- 5章 地球規模で考え、柔軟で活力に満ちたグローバルグループであり続ける
- 6章 「人を基軸におく経営」を実践し、挑戦するチャンスにあふれ、社員が挑戦・成長し続けられる環境を提供する
 - (1) 自由闊達で、チャレンジャーこそ多くのチャンスをつかむ
 - (2) 経営理念への共感と、グループの一員であることへの誇りと喜びを大切にす
 - (3) ダイバーシティ経営を推進し、一人ひとりの個性をいかす

□ ダイキングループ経営理念

<https://www.daikin.co.jp/corporate/overview/philosophy>

ダイキンのサステナビリティ

活動ハイライト

持続可能な社会の実現に貢献するための考え方や、2024年度の活動実績を報告するにあたり、ダイキンが特に伝えたい取り組みを以下にまとめました。

ダイキンの主要事業である空調は人々の健康に寄与し、経済の発展を支えるインフラとして需要拡大が見込まれています。その一方で空調の使用に伴うエネルギー消費量の増加は大きな社会課題です。その抑制、すなわち気候変動への対応が、当社の取り組むべき最も重要な社会課題だと考えています。

ダイキンは「カーボンニュートラルへの挑戦」を戦略経営計画「FUSION25」の重点戦略テーマの一つに掲げ、ライフサイクルを通じた温室効果ガス実質排出量を、2019年を基準年とし、未対策のまま事業成長した場合の排出量(BAU)比で2025年に30%以上、2030年に50%以上削減する目標を定めました。環境調和製品の普及拡大などを加速し、2024年度は27%まで削減しています。

また、モノづくり(開発・生産時)においては、化学プラントを除く全工場で2030年に温室効果ガス排出実質ゼロと

いう目標に対し、2025年6月時点で堺製作所臨海工場、大金空調(上海)有限公司、ダイキンレクザムエレクトロニクス社の3工場が前倒しで達成しています。

サーキュラーエコノミーへの取り組みについては「FUSION25」に織り込み、空調機に欠かせない冷媒の回収・再生システムの構築を最優先として取り組んでいます。2024年度は北海道から沖縄まで日本国内の全サービスステーションで冷媒回収・再生事業の体制を確立しました。

[📖 039 環境 気候変動への対応 カーボンニュートラルへの挑戦](#)

[📖 058 環境 サーキュラーエコノミー 冷媒エコサイクルの構築](#)

このようにダイキンは、環境社会をリードし、社会課題の解決に貢献すると同時に事業を拡大させることで、新興国の生活向上など、新たな価値を創出し続けます。

こういったダイキンの持続的な成長を支えるのは「人を基軸におく経営(People-Centered Management : PCM)」を根幹とする独自の企業文化や組織風土です。ダイキンは創業当初から競争力の源泉は「人」とあるという信念を持ち、一人ひとりの個性を生かすダイバーシティマネジメントのなかで新たな知恵を出し合い、イノベーションを起こすことで成果を挙げてきました。

2024年度、グループ経営理念の改定に合わせてダイキングループの一人ひとりに求める行動指針「PCM Behaviors」を策定しました。これは世界中の従業員が理解・納得して主体的な行動につなげることを目的としています。挑戦意欲を持って実行力を最大限に発揮できる人材を育成することで、さらなる成長をめざします。

[📖 086 社会 人材 人に対する考え方](#)

ダイキンは持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD)へ参画するなど、セクターや地域を超えて多様なステークホルダーと連携し、社会課題の解決に尽力しています。特に2025年度は戦略経営計画「FUSION25」の最終年度として目標達成に注力すると同時に、次期の戦略経営計画を策定する重要な年です。今後も将来の社会課題を見据え、当社の強みを生かした価値創造へ挑戦し続けることで、社会貢献と事業拡大を両立し、持続的な企業価値向上をめざします。

2025年度目標と進捗

	2020年度	2024年度	2025年度目標
売上高	2.49兆円	4.75兆円	4.84兆円
温室効果ガス実質排出量*の削減率(2019年を基準年としたBAU比)	7%	27%	30%以上

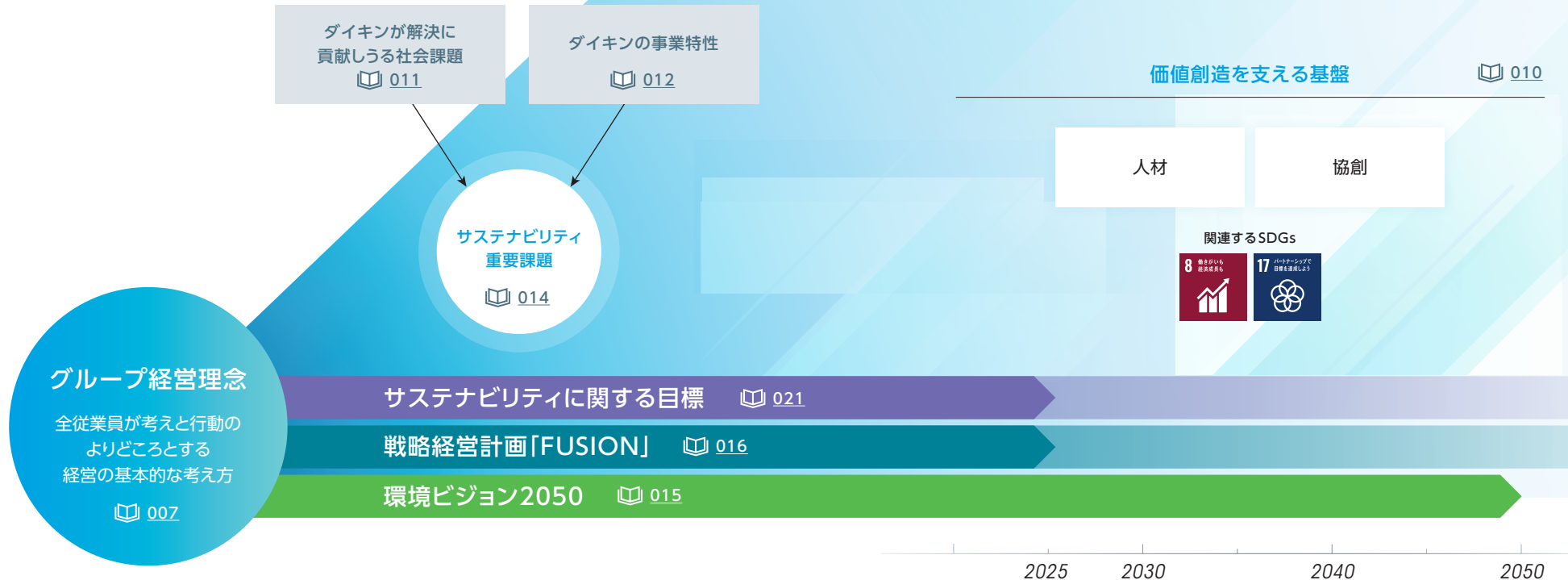
* 温室効果ガス排出量から排出削減貢献量を引いたものと定義。

ダイキンのサステナビリティ

サステナビリティの全体像

新たな価値を創出し、社会の持続可能な発展に貢献

ダイキンは事業を通じて世界中の人と空間を健康で快適にする新たな価値創造をめざしています。グループ経営理念を实践し、さまざまな社会課題の解決に取り組むことで企業価値向上と社会の持続的成長への貢献を追求し続けます。自社と社会への影響評価をもとに当社のサステナビリティに関する重要な課題を特定し、最重要テーマの「環境」については、リスク・機会分析を踏まえて環境ビジョン2050を策定。戦略経営計画「FUSION」で5年ごとに具体的目標と施策を立案・実行しています。



ダイキンのサステナビリティ

ダイキンがめざす価値創造と重点SDGs




ダイキンは環境負荷を低減しながら「地球」「都市」「人」にプラスとなる新しい価値を創造することで、持続可能な社会の実現に貢献します。
自社の強みを生かし、人と空間を健康で快適にする事業を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」への貢献に注力します。

ダイキンがめざす価値創造

地球に対する価値創造

事業活動全体を通じて環境負荷を低減し、
気候変動の抑制に貢献する

- 製品の環境性能をさらに高める
- 効率的に資源を利用する
- 森林が持つ機能を維持する

 <p>7 再生可能エネルギーを拡大し、エネルギー供給の安定性を確保する</p> <ul style="list-style-type: none">● インバータ機の普及などエネルギー効率の向上● 低温暖化冷媒の開発・普及● ヒートポンプ暖房・給湯の普及● 再生可能エネルギーの活用と普及	 <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> <ul style="list-style-type: none">● ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)の普及● エネルギーマネジメントやデマンドレスポンスの推進	 <p>12 つくもの責任</p> <ul style="list-style-type: none">● 生産時の省エネ、リサイクル、省資源化● 市場での冷媒転換や回収・再生・破壊
--	--	--

都市に対する価値創造



都市化によって生じるエネルギー関連課題を
解決し、持続可能な都市づくりに貢献する

- ビル全体・都市全体でエネルギーを効率的に利用する
- 再生可能エネルギーを創る
- 循環型社会システムを構築する

人に対する価値創造

空気の可能性を追求し、
人々の健康で快適な生活に貢献する


- 安全・安心な空気環境を提供する
- 室内環境を改善し健康で快適な暮らしを支える
- 生産性を向上させ経済発展に貢献する

 <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> <ul style="list-style-type: none">● 熱中症や感染症の予防● 大気汚染対策	 <p>12 つくもの責任</p> <ul style="list-style-type: none">● 快適な労働環境の提供による生産性向上への貢献● 流通サプライチェーンにおける食品ロス低減
--	---

価値創造を支える基盤


人材

従業員、地域の人々の成長に貢献する

 <p>8 働きがいも経済成長も</p> <ul style="list-style-type: none">● 高いスキルを持つ人材の育成● 雇用創出● 地域経済発展への貢献

協創

産官学連携で社会課題解決に貢献する

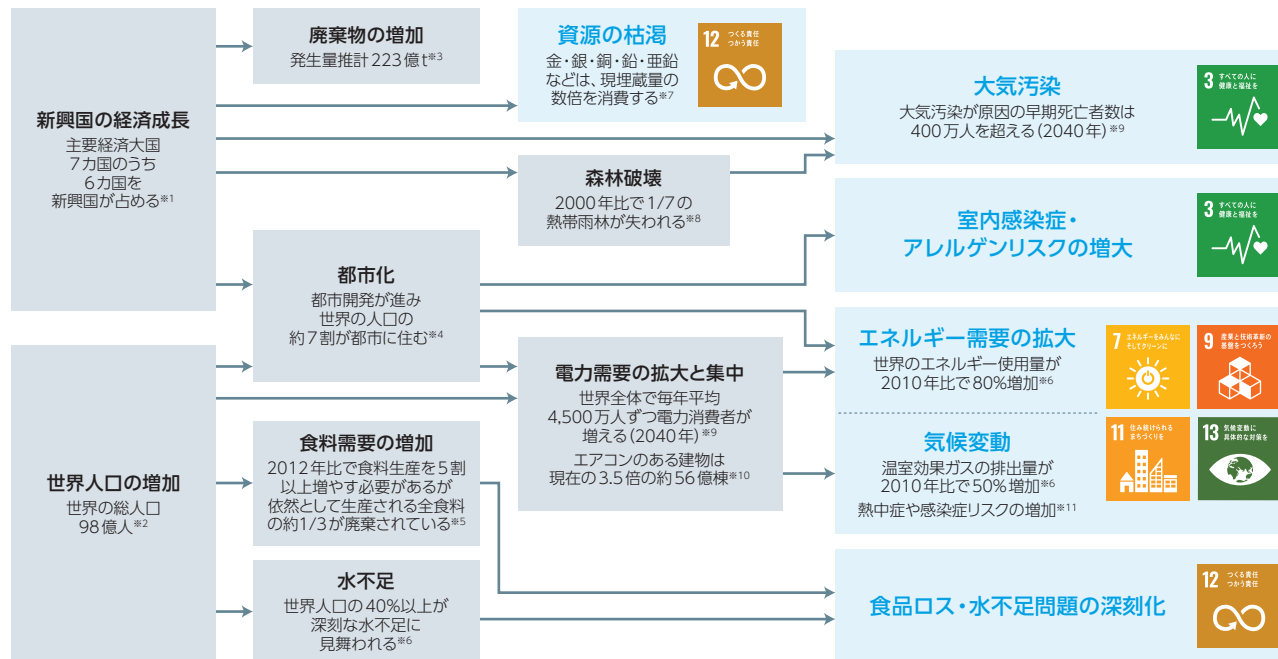
 <p>17 パートナーシップで目標を達成しよう</p> <ul style="list-style-type: none">● 市場価値形成(国際ルール、基準づくり)● 人々の暮らしの向上に貢献する新たなソリューションの創造

ダイキンのサステナビリティ

ダイキンが解決に貢献しうる社会課題

ダイキンは自社と社会双方の持続的成長をめざして、2050年の社会予測からバックキャストिंगして自社が解決に貢献しうる社会課題を特定しています。関連する世界的枠組みにも沿ってそれら社会課題へアプローチし、事業リスクを機会と捉えて価値創造に挑戦します。

ダイキンの事業を取り巻く 2050年の社会予測と、特定した社会課題



- ※1 PwC 調査レポート「2050年の世界」
- ※2 国連「World Population Prospects : The 2017 Revision」
- ※3 株式会社廃棄物工学研究所「世界の廃棄物発生量の推計と将来予測 2011 改訂版」
- ※4 国連「World Urbanization Prospects : The 2018 Revision」
- ※5 FAO「The Future of Food and Agriculture - Alternative Pathways to 2050」
- ※6 OECD「環境アウトルック2050」
- ※7 国立研究開発法人物質・材料研究機構「2050年までに世界的な資源制約の壁」
- ※8 Center for Global Development「The Future of Forests : Emissions from Tropical Deforestation with and without a Carbon Price, 2016-2050」
- ※9 IEA「World Energy Outlook 2017」
- ※10 IEA「The Future of Cooling」
- ※11 WHO「Quantitative risk assessment of the effects of climate change on selected causes of death, 2030s and 2050s」

社会課題解決に向けた世界的枠組み

- 持続可能な開発目標 (SDGs) : 貧困、格差や気候変動といった世界の優先課題に対処し、持続可能な世界を実現するための2030年に向けた共通目標。
- 気候変動枠組条約 パリ協定 : 新興国を含むすべての主要排出国が温室効果ガス排出量を削減し、今世紀後半に産業革命前からの気温上昇を2℃未満にすることをめざす国際的な枠組み。
- モントリオール議定書 キガリ改正 : 温暖化への影響を低減するため、代替冷媒HFCの温暖化影響をCO₂換算し、生産および消費量の段階的削減を義務化。
- 国連グローバル・コンパクト : 世界の普遍的価値「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に賛同する企業が、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み。

ダイキンのサステナビリティ

ダイキンの事業特性

事業特性

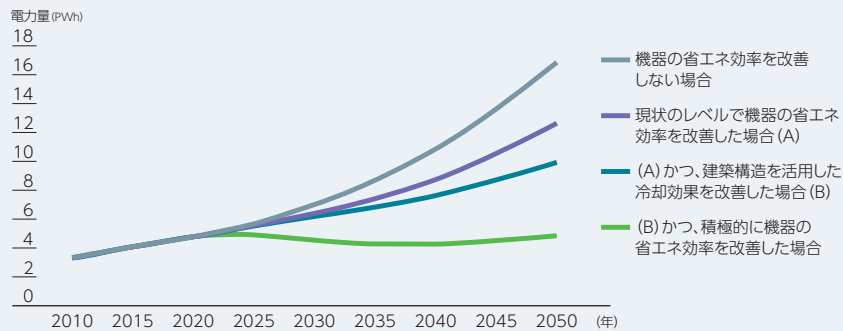
- 主力製品である空調機の普及は気候変動への適応策の一つであり、今後ますます必要とされる ①
- 多様な空気ニーズ ② に応えられる技術を持つ
- 空調使用による電力消費量が全世界の電力消費量の1割程度を占める※1
- 空調のバリューチェーンにおいて、使用段階が最も多くCO₂を排出する ③

※1 IEA[World Energy Outlook2023]より。

① 世界のエアコンの電力需要予測

新興国の経済発展に伴い、エアコン需要はますます拡大すると予想されています。温室効果ガスの排出量を増やさずに需要を満たしていくには、エアコンの省エネが不可欠です。国連環境計画(UNEP)の「Global Cooling Watch 2023」は、エアコンの省エネ効率を四つのシナリオに分類し、世界の電力消費量を予測しています。

冷房に使われる電力量の予測※2

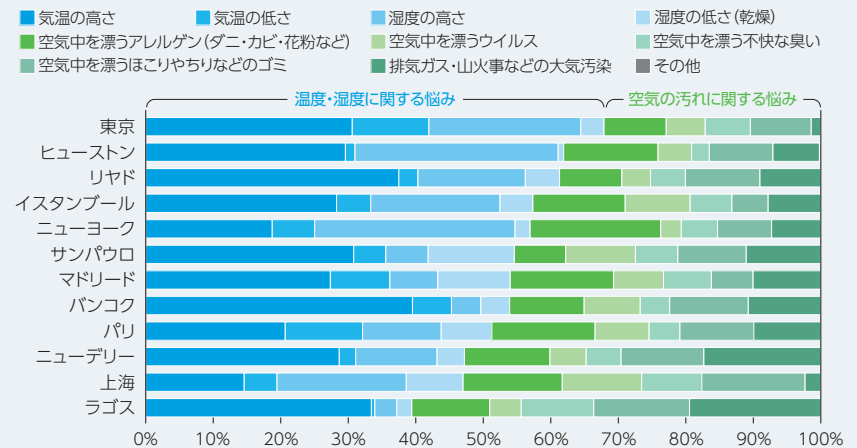


※2 国連環境計画(UNEP)「Global Cooling Watch 2023」より。

② 世界の空気感調査

空気に関する人々の悩みは多岐にわたります。また地域特性により、主要な悩みには違いが見られます。

日々の生活で感じる空気の悩みごと



出典:ダイキン工業「ダイキン 世界の空気感調査」

3 バリューチェーンにおける影響・事業環境

バリューチェーンを見渡して、事業が社会に与える影響を評価しました。

バリューチェーン



事業による影響とダイキンへの期待

サプライチェーンで

- 品質管理・労働慣行・環境対応等の調達リスクへの対応

研究・開発拠点で

- エアコン需要拡大と社会の脱炭素化の両立への貢献
- 大気汚染、感染症など社会課題解決への貢献

生産拠点で

- 製造品質を高めながら生産効率を向上
- 環境負荷低減

販売代理店等で

- 環境負荷のより小さい製品の販売
- 施工・メンテナンス技術教育

お客様のもとで

- 電力消費に伴うCO₂排出削減
- エアコンによる熱中症予防や生産性向上
- 換気・空気清浄機器やフィルタによる安全・安心な空気の提供

メンテナンス会社等で

- 高品質のアフターサービスの提供
- エアコンのリサイクル
- 冷媒エコサイクル(回収・再生・破壊)の実現

持続的な成長のために

- 人材の育成
- コンプライアンス
- ガバナンス・リスクマネジメントの強化

ともに発展するために

- 政府や国際機関、産学、NPO/NGO、有識者、地域社会など多様なステークホルダーとの連携

重要性の高い取り組み

- 気候変動対応
- サーキュラーエコミー対応
- サプライチェーン・マネジメント
- 人権の尊重

- 気候変動対応
- サーキュラーエコミー対応
- 化学物質対応
- 大気・水質汚染の防止
- 空気価値の創出
- 協創によるイノベーションの創出

- 気候変動対応
- 品質・顧客満足
- 贈収賄の禁止

- 気候変動対応
- 大気・水質汚染の防止
- 空気価値の創出
- 品質・顧客満足
- 情報セキュリティ

- 気候変動対応
- サーキュラーエコミー対応
- 品質・顧客満足

- 人材育成
- ダイバーシティマネジメント
- 人権の尊重
- コーポレート・ガバナンス
- リスクマネジメント
- コンプライアンス
- 情報セキュリティ

- 気候変動対応
- 化学物質対応
- 生物多様性保全
- 協創によるイノベーションの創出
- ステークホルダー・エンゲージメント
- 地域社会への貢献

温室効果ガス排出量*



* データは2024年度グループ合計の値。

ダイキンのサステナビリティ

サステナビリティ重要課題の特定

特定したサステナビリティ重要課題

気候変動対応を最も重視

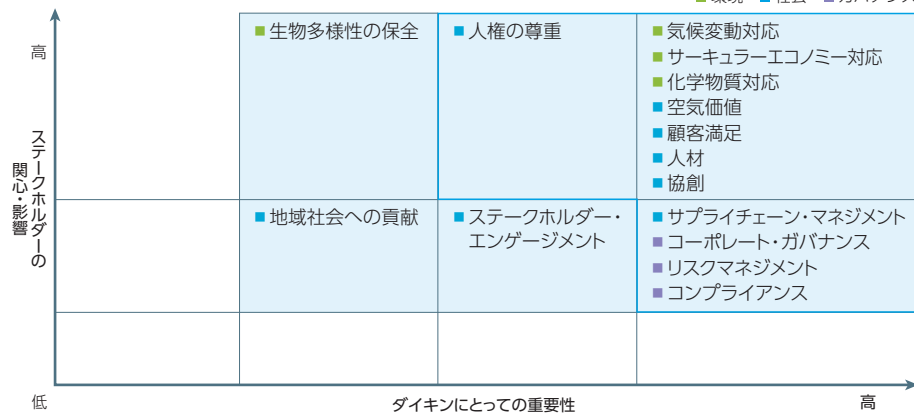
最新の社会動向やステークホルダーとの対話内容を踏まえ、サステナビリティ重要課題を適宜見直し、特定しています。とりわけ重点を置く課題が気候変動対応です。

予測される新興国を中心とした冷房需要の急増は、空調を主力事業とする当社にとって大きな機会です。空調の普及は、気候変動への適応策の一つであり、空気清浄など多様な空気ニーズに応えることでもあります。一方のリスクが、空調使用に伴う電力消費や温室効果ガス排出です。現在、空調は全世界の電力消費量の1割程度を占めており*、今後の需要の急増で、より影響が大きくなることが見込まれます。

これらのことから、空気に関する社会のニーズに応え、かつ社会の脱炭素化にも貢献していくことが、ダイキンの使命と考えています。温室効果ガス排出実質ゼロを環境ビジョン2050に掲げ、戦略経営計画「FUSION25」の重点戦略テーマに組み入れて推進しています。

* IEA「World Energy Outlook2023」より。

マテリアリティ分析



重要課題の特定プロセス

Step1 ステークホルダーの関心・影響を把握

ダイキンの事業環境を取り巻く2050年の社会予測からバックキャストし、世界的枠組みを踏まえて、ダイキンが解決に貢献しうる社会課題を整理。

- [ダイキンが解決に貢献しうる社会課題](#)
- [世界的枠組み](#)

Step2 事業が社会に与える影響を評価

ダイキンの事業特性から、関連性の高い項目を抽出したうえで社会に与える影響を評価し、重要性の高い取り組み項目を抽出。

- [ダイキンの事業特性](#)

Step3 自社と社会の2軸でサステナビリティ重要課題を特定

重要性の高いそれぞれの取り組み項目について、社会と自社の2軸で評価。「社会」については、投資家や有識者、社外取締役などから意見を聞いて「ステークホルダーの関心・影響」を、「自社」については、従業員・経営層にヒアリングして「ダイキンにとっての重要性」をそれぞれ評価し、マテリアリティ分析を経て特定。最も重要な課題をCSR委員会で審議し、取締役会により承認。

ダイキンのサステナビリティ

環境ビジョン2050

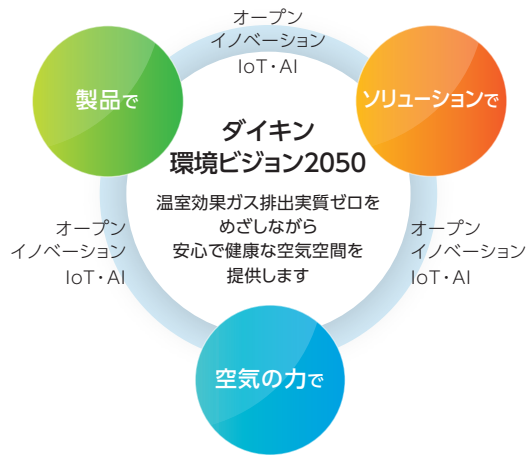
環境ビジョン2050

中長期の環境戦略

温室効果ガス排出実質ゼロへ

2050年に温室効果ガス排出実質ゼロをめざす環境ビジョン2050を2018年に策定しました。

環境ビジョン2050



当社製品から生じる温室効果ガス排出をライフサイクル全体を通じて削減します。さらに社会と顧客をつないだソリューションを創出し、ステークホルダーと連携して、温室効果ガス排出実質ゼロをめざします。IoT・AIやオープンイノベーションを活用し、グローバルな環境課題の解決に貢献しながら、世界の空気に関するニーズを満たし、安心で健康な空気空間を提供します。

環境ビジョン2050の実現に向けた目標を設定

空気のみならず付加価値を世界中に提供しながら温室効果ガス排出を実質ゼロにするため、事業の将来を分析したうえで排出削減の目標値を設定しています。

製品で

ソリューションで

空気のかで

ライフサイクル全体での温室効果ガス実質排出量*の削減目標と実績

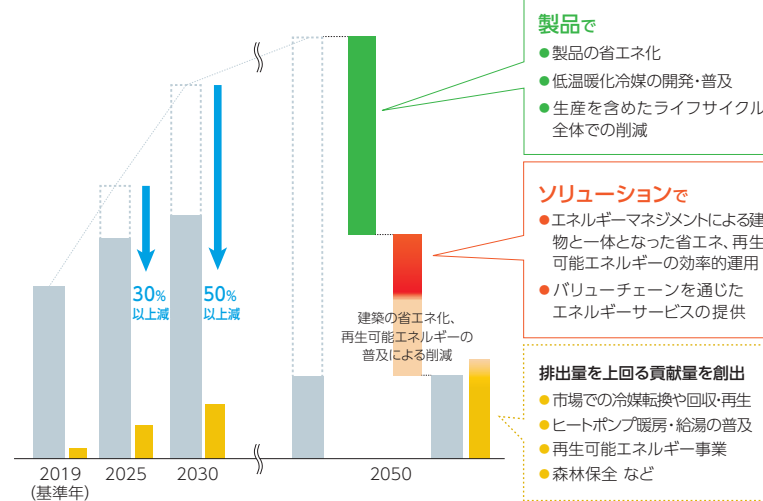
* 温室効果ガス排出量から排出削減貢献量を引いたものと定義。

2019年を基準年とし、未対策のまま事業成長した場合の排出量(BAU)と比べ

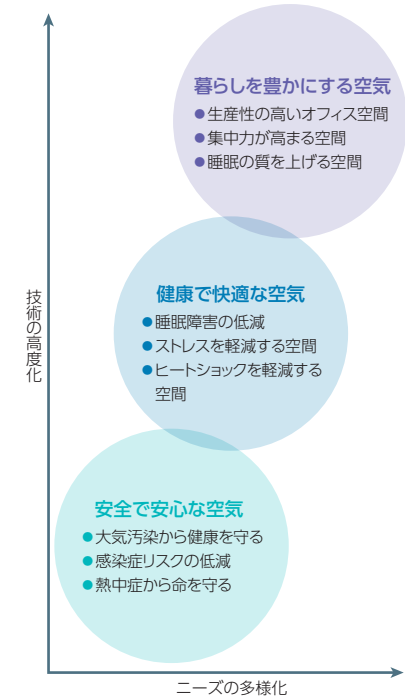
2025年に30%以上、2030年には50%以上削減

2024年度実績：27%削減

■ 排出量 ■ + BAU ■ 排出削減貢献量



「空気のか」のイメージ



ダイキンのサステナビリティ

戦略経営計画「FUSION25」

戦略経営計画「FUSION25」

事業計画へ反映して諸施策を実行

環境ビジョン実現と関連付けた成長戦略3テーマ(カーボンニュートラルへの挑戦、顧客とつながるソリューション事業の推進、空気価値の創造)を、戦略経営計画「FUSION25」の重点戦略テーマのなかに組み込みました。社会課題解決への貢献と事業成長の両立をめざして計画を遂行します。

FUSION25

環境と空気の新たな価値を提供し、
サステナブル社会への貢献とグループの成長を実現する

製品で

カーボンニュートラルへの挑戦

- 製品使用時における消費電力削減
- ヒートポンプ暖房・給湯の事業拡大
- 空調事業を支える冷媒に関する取り組み
- モノづくり(開発・生産)、オフィス等での温室効果ガス排出削減
- カーボンニュートラル社会を見据えた新事業への挑戦
- サーキュラーエコノミーへの取り組み

ソリューションで

顧客とつながるソリューション事業の推進

- オーナーダイレクトの販売網構築、提案営業力の強化、用途市場別のメニューの拡充、事業推進機能の強化
- 省エネ性と快適性を両立するソリューションモデルの創出への挑戦
- 既存の事業拡大に加え、市場成長が見込まれるアジアでの事業展開の強化

空気ので

空気価値の創造

- 空気・換気の一大事業化
- 暮らしを豊かにする空気・空間の創造
- 新たな空気価値の探求

戦略経営計画「FUSION」

グループ経営理念および現状認識をもとに、5年間でめざしたいグループの発展の方向を定めた当社の戦略経営計画。現在は2025年を最終年度とした戦略経営計画「FUSION25」が進行中。中間年度にあたる2023年、後半3ヵ年計画を策定。

□ FUSION25

<https://www.daikin.co.jp/investor/management/strategy/fusion25>

戦略経営計画「FUSION」の考え方

1. 経営を取り巻く外部環境および現状認識をもとに、5年間でめざしたいグループ発展の方向を決定
2. 重点戦略、3ヵ年の定量目標・実行計画を設定
3. 2年経過した段階で改めて最終年度の定量目標を設定(後半3ヵ年計画)

後半3ヵ年計画での主な強化取り組み

- モノづくり、オフィスなどでの温室効果ガス排出削減(2030年化学プラントを除く全工場温室効果ガス排出実質ゼロ化)
- 燃焼式主流地域でヒートポンプ暖房・給湯化推進
- 冷媒を回収・再生する「冷媒エコサイクル」の構築
- 顧客とつながるソリューション事業のさらなる推進

など

TCFD フレームワークにもとづく情報開示

ダイキンにとって、気候変動は事業継続に影響を及ぼす重要課題の一つです。2019年5月、当社は気候変動に起因する金融市場の不安定化リスクの低減を目的とした気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)※提言に賛同しました。気候変動が当社の事業に与えるリスク・機会を分析して経営戦略・リスクマネジメントに反映するとともに、その進捗を適切に開示し、社会全体の脱炭素化に貢献しながら、さらなる成長をめざします。

※ 国際機関である金融安定理事会によって2015年に設立。気候変動に起因する自社の事業リスクと事業機会を評価し、財務上の影響を把握して情報開示することを提言している。

ガバナンス

気候関連リスクと機会にかかわるガバナンス

ダイキンの主力製品である空調機器は、使用時のエネルギー消費に起因するCO₂排出量が多いという特性を有しています。また、空調機器の冷媒として使用されるフロンは、気候変動に影響を与えます。当社事業が気候変動に与える影響は大きいと認識し、気候変動問題が当社の中長期的な事業リスク・機会に大きな影響を与える事項であると考えています。

以上の認識のもと、気候変動問題を、当社が社会的責任を果たし持続的に発展していくための重要課題の一つと捉え、CSR委員会でマネジメントしています。CSR委員会は、コーポレート・ガバナンス体制の一面を担う委員会として取締役会が設置しています。CSR担当役員が委員長を務め、

当社の気候変動に関するリスク・機会、取り組み方針、目標についての議論や、取り組み実績の進捗確認を行い、CEOへの提言ののち、取締役会に報告します。

戦略

組織の事業・戦略・財務に対する気候関連リスクと機会の影響

2018年に公表された国際エネルギー機関(IEA)の論文「The Future of Cooling」などにもとづき気候関連シナリオの分析を実施し、戦略を策定しています。

空調需要は2050年に現在の約3倍に増加すると予測されています。需要の増加によって、各国政府は空調に伴うエネルギー規制や、温室効果の高い冷媒に対する規制を強化する可能性があります。過度な規制強化は当社にとってリスクとなりえます。一方、適正な規制は、当社が強みとする環境性能に優れた製品・サービスの普及拡大を後押しし、事業拡大の機会となりえます。

空調需要が特に増加する新興国で当社の環境性能に優れた製品・サービスを普及させていくことが、空調に起因する世界の温室効果ガス排出抑制に向けた有効な施策であり、かつ、当社事業の成長につながると考え、事業戦略に反映しています。

戦略経営計画「FUSION20」後半3カ年計画のなかで、環境ビジョン2050を掲げました。これは、2050年に自社事業による温室効果ガスの排出実質ゼロをめざすものです。その実現に向けた2030年目標と施策を、戦略経営計画「FUSION25」で具体化しました。

シナリオ分析の詳細

使用シナリオ

- IEA 「Sustainable Development Scenario」
- IEA 「Base line Scenario, Current Policies Scenario」
- IEA 「The Future of Cooling」
- IEA 「Net Zero by 2050」
- 一般財団法人日本エネルギー経済研究所(IEEJ) 「Reference Scenario」

政策などが現状のまま進む4℃シナリオ下では

- 夏の気温が高くなることにより、生活にエアコンが必須な地域が増える。また、冬の気温が上がることにより、性能を発揮できる運転範囲が外気温およそマイナス20℃以上であるヒートポンプ暖房の適応地域が増える
- 2030年にはエアコン需要台数が約2倍、さらに2050年には約3倍に増加する
- 非OECD国での空調需要は2030年に2016年の5倍以上に高まるが、発電量は2.4倍にしかならない(世界全体では、空調需要1.9倍に対し発電量1.4倍)

脱炭素政策による規制が厳しくなる 1.5°Cシナリオ下では

- モントリオール議定書における冷媒の使用量削減の進捗が厳しく管理され、実効が不十分と判断されれば規制強化も行われる
- また、現在強い規制が設けられていない国でも強い省エネ政策がとられる

4°C・1.5°C両シナリオ下では

- 温度上昇が進むにつれて異常気象の激甚化・頻発化が進み、自社工場や調達先の被害などによる生産停止・遅延が発生する可能性が増える

カーボンプライシングの財務影響

財務影響のうち、シナリオ別の炭素税額について、次の算出根拠にもとづき 2030 年の試算を行いました。

CO₂ 排出量 (Scope 1, 2) の地域別 2030 年排出削減目標値に対し、4°Cシナリオと 1.5°Cシナリオの IEA 予測による課税単価により試算しました。

4°Cシナリオの場合： 炭素税額 16 億円

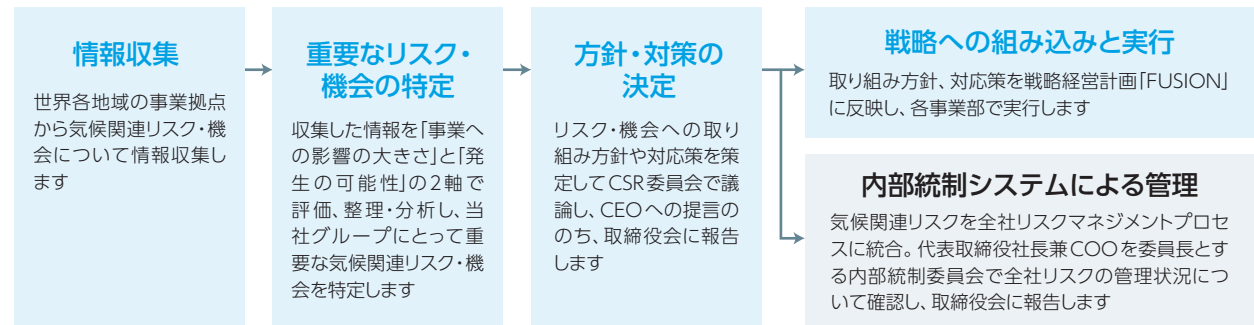
1.5°Cシナリオの場合： 炭素税額 157 億円

注) 4°Cシナリオでは、EU 地域および中国で炭素税が課税されると想定。課税単価は中国 39 米ドル/t-CO₂、EU 140 米ドル/t-CO₂ (IEA [World Energy Outlook 2024] [Stated Policies Scenario, Net Zero Emissions by 2050 Scenario])。1.5°Cシナリオでは、世界全地域での課税を想定。課税単価は先進国 (ネットゼロ目標あり) 140 米ドル/t-CO₂、新興国・開発途上国 (ネットゼロ目標あり) 90 米ドル/t-CO₂ (同上)。

気候関連リスク・機会と潜在的影響

種類	ダイキンの事業への影響	発生の可能性	財務上の潜在的影響
リスク	移行 冷媒規制の強化 規制が極端に厳しくなり、規制に適合しない既存の空調機が販売できなくなる	高	大
	物理的 電力の需給逼迫 新興国において、エアコンの普及に伴って電力消費量が増え、電力不足が生じてエアコンの販売拡大が難しくなる	高	大
	物理的 大規模災害や水不足による生産遅延 異常気象に伴う大規模災害や、水ストレスが高い地域に位置する生産拠点での水不足が発生し、操業に支障が生じる	中	中
機会	移行 冷媒規制の強化 規制に対応する技術を持たない企業は淘汰され、当社の強みである低温暖化冷媒を使用した空調機の販売拡大が期待される	高	大
	移行 省エネルギーに関する規制の強化 省エネ規制の強化に対応する技術を持たない企業は淘汰され、当社の強みである省エネ性の高い空調機の販売拡大が期待される	高	大
	移行 化石燃料使用に関する規制の強化 化石燃料使用に対する規制がますます厳しくなり、燃焼暖房機もその対象となることから、当社の強みであるヒートポンプ暖房機のニーズが高まり販売拡大が期待される	高	大

気候関連リスク・機会の特定・評価・管理プロセス



リスク管理

気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセス

気候変動に伴うリスクと機会には、規制の強化や技術の進展、市場の変化など脱炭素社会への移行に起因するものと、急性的な異常気象や慢性的な気温上昇など気候変動の物理的な影響に起因するものが考えられます。当社は、気候変動に伴うさまざまな外部環境の変化について、その要因を「移行リスク」と「物理的リスク」に分類のうえ、財務的影響を大・中・小の3段階で評価し、重要なリスクと機会を特定しています。

「物理リスク」は年に一度、世界各拠点からオペレーションリスクの一環として物理的な気候関連リスクを収集します。企業倫理・リスクマネジメント委員会で重要リスクを特定したうえで、取り組み方針や対応策を検討します。

「移行リスク」は、戦略経営計画「FUSION」立案時に合わせて、製品環境会議などで移行的な気候関連リスク・機会を洗い出します。CSR委員会で重要リスク・機会を特定したうえで、取り組み方針や対応策を検討します。特定されたリスクと機会への取り組み方針、対応策を戦略経営計画「FUSION」に反映し、各事業部で実行します。

また、気候関連リスクを、当社の事業戦略に大きな影響を与えるリスクの一つとして全社リスクマネジメントプロセスに統合しています。代表取締役社長兼COOを委員長とする内部統制委員会で全社リスクの管理状況について確認し、取締役会に報告します。

指標と目標

気候関連リスクと機会を評価・管理するための指標と目標

環境ビジョン2050に沿った温室効果ガス排出削減目標を戦略経営計画「FUSION25」に組み込むとともに、気候関連を含む環境活動について指標と目標を定め、進捗を管理しています。

1. Scope1,2,3：グループ全体の温室効果ガス実質排出量を、2019年基準でBAU比2025年30%以上削減、2030年50%以上削減、2050年ゼロ
2. Scope1,2：生産活動に起因する温室効果ガス実質排出量を2019年基準で2030年55%以上削減

 [015 マネジメント ダイキンのサステナビリティ 環境ビジョン2050](#)

生産拠点での指標と実績については下記参照

 [159 資料編 ESGデータ 環境 事業活動による環境負荷削減](#)

推進体制／サステナビリティ重点テーマ

サステナビリティ推進体制

ダイキンは、企業と社会双方の持続可能な発展に向けたサステナビリティ重点テーマを「価値提供」と「基盤」に整理し、事業活動を通じて社会課題の解決に取り組んでいます。

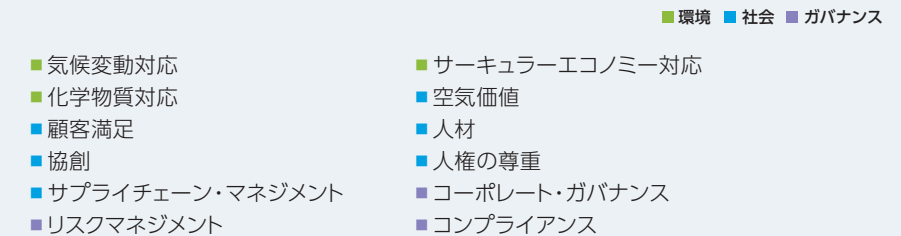
CSR担当役員を委員長とするCSR委員会が活動の方向付けと執行状況の監視・監督を担い、CSR委員会のもとに設置したスタッフ部門であるCSR・地球環境センターが、関連するコーポレート部門と共同で、グループのCSRおよびサステナビリティを統括的・横断的に推進しています。CSR委員会は、サステナビリティ重点テーマそれぞれの担当役員を委員として年1回開催、社会動向や重点テーマの進捗状況、推進課題について共有し議論します。委員会の決定事項は取締役会に報告します。

2024年度のCSR委員会では、当社のサステナビリティへの取り組みの全体像を確認したうえで、世界的に進むサステナビリティ情報開示の制度化への対応や、人権、サプライチェーン・マネジメント、カーボンニュートラルなど個別の取り組みについて議論しました。

サステナビリティ重要課題

自社と社会の2軸から影響評価を分析し、サステナビリティ重要課題を特定しています。

サステナビリティ重要課題



014 マネジメント ダイキンのサステナビリティ サステナビリティ重要課題の特定

サステナビリティ重要課題を踏まえた10の重点テーマ

サステナビリティ重要課題に、透明で誠実な事業活動にかかわる課題を加味したうえで、環境、空気価値、顧客満足、人材、協創の5テーマを「価値提供」、人権の尊重、サプライチェーン・マネジメント、ステークホルダー・エンゲージメント、地域社会、コーポレート・ガバナンスの5テーマを「基盤」として整理しました。それら10の重点テーマのそれぞれに指標と目標を設定し、その達成に向けた取り組みを実行しています。

サステナビリティに関する目標と実績

自社と社会の2軸で影響評価を分析した結果と戦略経営計画「FUSION25」を踏まえて、当社のサステナビリティに関する重要なテーマについて、指標と目標を定めて取り組みを推進しています。

▶▶▶ 順調に推移 / ▶▶▶ 加速が必要 / — 数値目標なし

重点テーマ	取り組み	中期目標	定量指標	2024年度実績	指標の説明	
E 環境	気候変動対応	<p>エアコンは多くの電力を消費する製品です。空調機器と冷媒の両方を製造するメーカーとして、地球環境に対してダイキンの果たすべき社会的責任は大きいと考えます。</p> <p>環境・エネルギー問題の解決をめざして、ライフサイクル全体を通じた温室効果ガス排出量の削減に取り組み、カーボンニュートラル社会の実現に貢献します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 自社事業による温室効果ガス実質排出量を2019年を基準年としBAU比で 2025年度 30%以上削減 ● モノづくり(開発・生産時)による温室効果ガス排出量 2025年度 110万t-CO₂ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自社事業による温室効果ガス実質排出量 ● モノづくりによる温室効果ガス排出量 	<ul style="list-style-type: none"> ● 27%削減 ▶▶▶ ● 88万t-CO₂ ▶▶▶ (2019年度比33%削減) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自社事業による温室効果ガス実質排出量をどのくらい削減できたかを測定 ● 製品の生産工程などで発生する温室効果ガスをどのくらい削減できたかを測定
	サーキュラーエコノミー対応	<p>エアコンは銅やアルミニウムをはじめとしたさまざまな資源を消費します。また、冷媒に使用するフロンは地球温暖化に影響を与えます。</p> <p>資源循環を前提とした製品・サービスを提供し、限りある資源を有効活用してモノの価値を最大化することで、循環型社会への移行に貢献します。とりわけ冷媒の回収・再生システムの構築を最優先としています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 冷媒エコサイクルの構築による市場からの冷媒回収・再生 	<ul style="list-style-type: none"> ● 市場からの冷媒回収・再生量 	<ul style="list-style-type: none"> ● 434万t-CO₂ ▶▶▶ 	<ul style="list-style-type: none"> ● ダイキンによる市場からの冷媒回収量、再生量および再生冷媒の購入量(CO₂換算)を測定
	化学物質の管理・削減	<p>化学製品を扱う企業として、事業活動に起因する環境汚染の防止に取り組んでいます。法規制などにもとづき、含有禁止物質が製品に混入しないよう資材購入先への要請を徹底するとともに、生産工程で取り扱う化学物質の排出量を管理・削減しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● PRTR法*対象物質とVOC(揮発性有機化合物)を合わせた生産量あたりの化学物質排出量を、2013年度から2015年度の平均を基準値として 2025年度に 10%削減 	<ul style="list-style-type: none"> ● PRTR法対象物質とVOC排出量の削減率 	<ul style="list-style-type: none"> ● 45%削減 ▶▶▶ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 基準値(2013年度から2015年度の平均)に比べ、PRTR法対象物質とVOC排出量をどのくらい削減できたかを測定
	生物多様性の保全	<p>気候変動は、生物多様性にも大きな影響を与えます。</p> <p>ダイキンは、事業活動を通じて温室効果ガス排出量の削減に取り組むほか、事業外でも森林の保全活動を支援し、生物多様性の保全に貢献します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 貴重な森林が急速に失われつつある世界各地で、森林保全活動を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 支援地域数 	<ul style="list-style-type: none"> ● 世界自然遺産を含む 世界7カ所 ▶▶▶ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国際NGOなどと連携し保全活動を実施した支援地の数

* 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律。

重点テーマ	取り組み	中期目標	定量指標	2024年度実績	指標の説明	
S 価値提供テーマ	空気価値	感染症や、大気汚染による健康への悪影響を背景に、空気質に対する人々の意識・需要が世界的に高まっています。 ダイキンは、グローバルに空気価値を提供する企業として、事業を通じて安全・安心な空気環境を提供することで、人々の健康で快適な生活に貢献します。	● 空気・換気事業の売上高 2025年度 3,800 億円	● 空気・換気事業の売上高	● 3,997 億円 ➤➤	● 安全・安心、健康・快適な空気環境をどのくらい提供できたかを事業売上高で測定
	顧客満足	多様化するニーズに対応しつつ、安全で高品質な製品・サービスを提供することは、メーカーとしての社会的使命です。 ダイキンは、市場用途別のニーズにきめ細かく応える、徹底したお客様志向と経験、実績、高い技術力によって顧客価値を高め、安心と信頼を提供します。	● ソリューション事業*の売上高 2025年度 12,800 億円 ● グローバル全地域を網羅するサービスネットワークの確立	● ソリューション事業*の売上高 ● アフターサービスのお客様満足度	● 11,609 億円 ➤➤ ● 日本…………… 1.15 中国…………… 1.00 インド…………… 1.24 フランス……… 0.99 ➤➤	● ニーズに合ったソリューションをどのくらい提供できたかを事業売上高で測定 ● お客様満足度の測定(基準年を1.00とした場合)
	人材	ダイキンが持続的に成長し、社会課題の解決に貢献し続けるためには、企業活動の担い手である人材が何よりも重要です。 個性・価値観を尊重して個人の無限の可能性を引き出し、さらにダイバーシティマネジメントを深化させることで、組織と社会の力を生み出します。	● グローバルでのリーダー育成人数の維持向上 ● 戦略技能職種における卓越技能者および高度熟練技能者の割合 2025年度 4 人に 1 人	● 幹部・リーダー育成プログラムに参加した人数 ● 戦略技能職種における卓越技能者および高度熟練技能者の割合	● 北米、アジアはじめ世界各地で開催。グループの次世代幹部育成プログラムには 38 人が参加。 ➤➤ ● 5.9 人に 1 人 ➤➤	● グローバルでの幹部・リーダー育成の着実な実行を測る指標として、幹部・リーダー育成プログラムへの参加人数を測定 ● 高い技能と知識を持ち、モノづくりを指導できる人材の育成数を測定
	協創	変化の激しい競争時代に新たな価値を生み出すためには、自社の領域を超えたイノベーションが必要です。 企業・大学・研究機関などと連携・提携し、「モノづくり」に加えて社会に新たな価値を創出する「コトづくり」を実現することで、世界中の人・知恵・情報を集結し、社会価値の創出をめざします。	● 研究開発費 2023-2025年度累計 3,900 億円 ● 産官学・産産連携の推進	● 研究開発費 ● 産官学・産産連携の件数	● 1,357 億円 ➤➤ ● 産官学 161 件、 産産 12 件 (単体) ➤➤	● 価値創造のための投資額や産官学・産産連携の数を測定

※ 業務用ソリューション、住宅用ソリューション、低温ソリューションの合計値。

重点テーマ		取り組み	中期目標	定量指標	2024年度実績	指標の説明
S	人権の尊重	サプライヤでの児童労働・強制労働や、お客様の個人情報の流出など、さまざまな人権問題が顕在化するなかで、人権を尊重した事業活動が企業に求められています。 ダイキンは人権に関するさまざまな国際規範を理解し、基本的な人権を尊重します。	●人権尊重の徹底と人権デュー・ディリジェンスの実施	●自己点検実施率	●99%	●自己点検の実施率により「人権の尊重」の徹底状況を測定
	サプライチェーン・マネジメント	サプライチェーン上での人権・労働問題、環境問題が懸念されるなか、サプライヤとの対話などによって解決しようとする気運が高まっています。 ダイキンは、CSR調達を推進することで、リスクを最小化し、強靱でレジリエントなサプライチェーンを構築します。	●全取引先様のCSR調達達成度Aクラス率の向上	●CSR調達達成度Aクラス率	●84%	●全調達額に占める、社内基準Aクラスを満たした取引先様の割合
	ステークホルダー・エンゲージメント	企業の事業活動は、ステークホルダーや環境・社会に直接的・間接的な影響を及ぼします。対話を通じてステークホルダーの懸念や期待を把握し、互いの関係性が好循環となるように取り組むことは、企業が社会的責任を果たし、持続可能な成長を続けるために不可欠です。 ダイキンは、双方向のコミュニケーションを通じて、社会の要請や期待に適切に応えます。	●ステークホルダーとの双方向の対話と経営への反映	●懇話会の開催回数、外部出席者数	●世界各地で計6回開催し、大学教授・専門家などのべ49カ国130人が参加	●主力事業である空調にかかわる、世界の有識者との対話数
	地域社会	世界各地で円滑に事業を営むためには、コミュニティの一員として地域の発展に貢献し、ともに成長する関係づくりが不可欠です。 ダイキンは、従業員が主体となって地域独自の活動を行い、地元の方々との信頼関係を築くことを大切にしています。	●「環境保全」「教育支援」「地域共生」への貢献	●社会貢献活動費	●17億円	●地域社会への寄付や物品の支援額
G	コーポレート・ガバナンス	ビジネスにおける価値観の変化やグローバル化が進み、企業の社会的責任が強まるなか、経営のチェック機能としてのコーポレート・ガバナンスの重要性が高まっています。 ダイキンは、コーポレート・ガバナンスを強化するため、経営課題と環境変化に対し、意思決定と実行の迅速化、透明性・健全性の高度化を推進し、企業価値の向上を図ります。	●取締役会の独立性・多様性・透明性の確保	●社外・女性・外国人取締役の数	●全取締役9人のうち、社外4人、女性2人*、外国人1人（単体）	●取締役会の多様性を測定
	リスクマネジメント		●内部登用の女性役員2025年度1人以上	●内部登用の女性役員の数	●2人（単体）	●社内からの女性役員登用状況
	コンプライアンス		●適正かつ円滑なリスクマネジメント力の強化	●企業倫理・リスクマネジメント委員会、地域別法務・コンプライアンス会議開催数	●委員会2回、地域別会議4回	●グローバルでの方針の徹底を図るものとしての会議の回数
			●グローバル法務・コンプライアンス体制の強化・高度化	●自己点検実施率	●99%	●一人ひとりのコンプライアンス意識の醸成を図るものとしての自己点検の実施率

注) 自己点検：グループ行動指針の遵守状況を確認するセルフチェックシステム。
※ 2025年7月1日現在。